

【NHKエンタープライズ】

2025年度 事業計画

基本方針

2025年度は、厳しい経営環境を見据えて策定した中期経営計画の2年目になります。この中期経営計画では、NHK取引の減収局面にあっても、NHKエンタープライズ（NEP）が持続可能な経営基盤を築いていくために、自主事業、特にNHKグループのIP（知的財産）を展開する事業の拡大強化を、計画の柱として掲げました。

この計画に基づき、2025年度も、展開の起点となる、NHKを代表する番組の開発や、アニメ、ドラマ、ライブエンターテインメントやイベントなどの分野で強い訴求力を持つコンテンツを生み出す取り組みを、全社を挙げて進めていきます。

展開に関しては、部門を超えた協働を進め、多様な施策を開発・実行するとともに、国内外の新たなパートナーの開拓も推進します。NHKブランドの魅力を広く国内外に発信して、副次収入などによるNHKへの財政貢献をしっかりと果たしていきます。

「Enterprises for All！ 冒険、創造、貢献。社会のために、すべての人のために！」。
この経営理念の下、2025年度も全社員が、中期経営計画の重点項目を着実に実行していきます。

重点施策と行動計画

1. NHKが追求する公共的価値をより多くの人々に伝える、 多彩で上質なコンテンツを適切な資源管理のもと制作します

- ・国内外で高く評価される番組の制作や、デジタルサービスの充実などに注力し、幅広い世代に向けて、信頼できる情報と多様で質の高いコンテンツを届けます。
- ・NHKのフラッグシップとなる番組を開発するため、社員の企画力・制作力強化を進めるとともに、制作各部門が協力して、社会や視聴者のニーズに応えるコンテンツの開発に尽力します。
- ・放送100年で蓄積されてきたNHKアーカイブスの社会還元を進めるため、的確な権利処理を行います。NEPレストアサービスで4K高画質化した映像を使った番組・イベントなどを通じて、映像資産の価値を広く伝えていきます。

2. NHKコンテンツの価値を国内外に発信するため展開事業を強化し、 副次収入を増やしてNHKへの財政貢献を果たします

- ・アニメやドラマをはじめ、あらゆるジャンルで制作部門と展開部門の連携を強化し、コンテンツの開発や発掘、展開先の開拓などを全社一丸となって進めます。
- ・映画、配信、ライブエンターテインメント、番組販売など多彩な展開で、NHKブランドの価値と魅力を国内外に広く発信。副次収入を増やしてNHKへの財政貢献を行います。
- ・展開を支えるライセンス・法務・経理などバックオフィスの充実や、展開に携わる人材の育成を継続的に進め、制作と展開、両輪の成長によって、NEPを「コンテンツ総合企業」としてさらに進化させます。

3. NHK取引が減少する中でも適切な営業利益を確保して、持続可能な経営基盤を構築します

- ・前記の制作・展開に全社で取り組むとともに、NHKグループとしてふさわしい、公共性や社会貢献度の高い自主事業を数多く実施・開拓することで、NEP独自のIPの確保と展開も強化して、経営基盤の強化に努めます。
- ・管理会計に基づく、事業ごと部門ごとの変動費の管理や固定費の削減などを通じて、原価の管理を不断に行うことで、事業計画の売上高・営業利益・当期純利益を達成し、関連事業持株会社への配当原資を確保します。

4. 地域におけるNHKコンテンツの発信やサービスの展開を合理的コストで行い、コンテンツの接触率やNHKの存在感を高め、受信料制度の理解促進に貢献します

- ・全国7つの支社がNHKの地域放送局と連携して、防災・減災をはじめ地域に役立つ情報を発信するとともに、地域の魅力や課題を全国放送や国際放送でも広く伝えることで、地域におけるNHKへの信頼度を高めます。
- ・地域番組や、訴求力が大きい大河ドラマや朝の連続テレビ小説を、イベントなどに展開したサービスを強化し、地域の視聴者へのタッチポイントを増やし、NHKコンテンツの価値の最大化を図ります。若年層やNHK非接触層を対象とする事業も積極的に開発・実施して、受信料制度の理解促進に貢献します。

5. コンプライアンスの遵守と内部統制の強化に努め、全社員が企業倫理を重んじて社会の信頼に応えます

- ・労働基準法・個人情報保護法・下請法・フリーランス法など法令の遵守を徹底します。全ての業務を適正に進めるため、各分野において社員研修を実施し、内部統制の強化を図ります。
- ・NEPが認証を受けている「ISMS運営の基本方針」に基づき、巧妙化するサイバー攻撃などのリスクに対応して、情報セキュリティーの一層の向上に努めます。

6. 多様性を尊重する持続可能な経営を進めるとともに、職場環境・労働環境の改善に継続して取り組みます

- ・コンテンツ制作時のCO2排出量の削減を進める施策を実行します。成果や課題をNHKや他の関連団体にも共有し、NHKグループでの削減推進を牽引します。
- ・長時間労働の抑制を全社を挙げて不断に進めます。女性の活躍を推進し、子育てを支援する取り組みを、計画に基づき実行していきます。
- ・あらゆるハラスメントの防止を徹底するため、通報・相談窓口体制を整備し、社員研修などで周知・啓発を進めます。

収支計画・予算

(単位 億円)

売上高	営業利益	当期純利益
629.3	31.5	22.5